

伊方再稼働 知事同意

県内経済界は支持

電気料値下げ期待

中村時広知事が26日、四国電力伊方原発3号機（伊方町）の再稼働に同意したことを受け、県内経済団体は支持や容認を表明した。電気料金の値下げで地域経済の活性化を期待する一方、安全対策には万全を期すよう注文が相次いだ。（1面参照）

向う、中小企業の取り組みを後押しする施策を求めた。県農協中央会の高月初彦

会長は「首相、知事、伊方町長を信じるしかない」と容認した上で、再稼働後の万全な安全対策を繰り返し要求。電気料金が値下がりし、農家の経営コスト低減につながったとしても、東京電力福島第1原発事故で生じた風評被害を念頭に「優先されるのは安全性だ」と強調した。

県漁業協同組合連合会の平井義則会長は「重く受け止める」と知事の決断に理解を示した。四電など関係機関に対しては自然環境などに悪影響が及ばないよう「引き続き安全確保を最優先してほしい」と要望。電気料金の値下げで漁業者の経営や地域経済の発展に寄与することを期待した。

月末時点で約980件以上ある。徳島、高知、香川の各県など自治体が随意契約を見直して競争入札を導入する動きも広がっており、来年4月には家庭向けでも電力小売りが自由化される。経営環境が厳しさを増す中、佐伯勇人社長は価格競争力の重要性を挙げ「発電原価を抑える再稼働が大きなポイントになる」と説明。値下げについて「期待が非常に大きいのは認識している」と述べ、再稼働後の収支などを精査し「適切に判断したい」と含みを持たせている。

四電 収支月40億円改善か 再稼働で火力燃料費減

伊方原発3号機（伊方町）の再稼働に向けて四国電力は26日、中村時広知事の同意という節目を越えた。電力小売り全面自由化を来春に控える中、再稼働による火力燃料費の削減で月40億円の収支改善を期待する。

一方、企業や家庭は2013年の電気料金引き上げで負担増を強いられており、値下げを求める声の高まりも予想される。

東京電力福島第1原発事故の影響で伊方原発は12年1月、全3基停止の事態に陥った。代替の火力発電の燃料費が大幅に増え、12年3月期連結決算は純損益が赤字に転落。13年3月期には赤字が428億8600万円まで膨れ上がった。

このため四電は人件費の圧縮など経営効率化を進めたほか、企業・家庭向け電気料金を平均11・15%引き上げたことも寄与し、15年3月期の純利益は103億3300万円と4年ぶりの黒字にこぎ着けた。ただ、原油安など「過性の要因」を挙げ「安定した収益体質の復帰へ基幹電源である3号機の再稼働が必須」との立場は堅持したままだ。

県議会に請願を提出するなど再稼働を求めてきた県商工会議所連合会の森田浩治会頭は「原発運転停止による電力コストの上昇で企業は大きなダメージを受け、地域経済回復への大きな足かせになっている」と指摘。「四電は安全の確保を最優先に、運転再開へのプロセスを着実に進めてほしい」と再稼働の早期実現を強く望んだ。

愛媛経済同友会（薬師神）も「資源の少ないわが国にとってエネルギーの安定供給面でのリスク増大や、地球温暖化への影響を考えると原発の再稼働は必要」と知事の決断を歓迎。「再稼働を地域経済の活性化につなげていかなければならぬ」とコメントした。

県中小企業家同友会の鎌田哲雄専務理事は「原子力の利用は基本的に反対だが、代替エネルギーへの転換を目指す中、暫定措置として原発再稼働はやむを得ない」と考へる」と述べた。国に対しては「将来の廃止計画が不可欠」とし、再生可能エネルギーの市場拡大などに

対しては「将来の廃止計画が不可欠」とし、再生可能エネルギーの市場拡大などに

対しては「将来の廃止計画が不可欠」とし、再生可能エネルギーの市場拡大などに

対しては「将来の廃止計画が不可欠」とし、再生可能エネルギーの市場拡大などに

伊方原発 再稼働問題

対しては「将来の廃止計画が不可欠」とし、再生可能エネルギーの市場拡大などに



地域独占も揺らぎつつある。四電によると、特定規模電気事業者（新電力）など「離脱」は8